

南あわじ市 平成 21 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 運営用 )

## I 基本事項

整理番号 134

事業名	神戸寮管理運営事業		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	市民生活部	市民課		款	総務費・2款
電話	0799 -43 - 5023			項	総務管理費・1項
				目	神戸寮管理運営費・9目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱				
	まちづくりの目標				
	施策目標				

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

施設概要	設置目的	対象(誰を・どのような状況の人を)			
		淡路島内の未婚の青年男女の阪神間への就学者又は就職者			
	設置目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)			
		淡路島内出身の未婚の青年・学生又は単身赴任者の阪神間への就学或いは就職する際の居住の安定を図る。			
	施設内容	(敷地面積、延床面積、構造、収容人数、駐車台数、付属施設など)			
		施設名称	南あわじ市神戸寮		
		所在地	神戸市長田区房王寺町6丁目2番5号		
		設置年度	39	年度	
	施設内容	敷地面積：579㎡(登記簿577㎡) 施設規模：RC造3階建ワンルームマンション型寮、施設床面積890.2㎡(S63年改築) 室数：35室(Aタイプ19.5㎡28室、Bタイプ19.5㎡5室、Cタイプ22.0㎡2室)			
		稼働状況	(施設の利用状況、稼働状況)		
H16年度：84.3% = 354 / (35室 × 12月)					
H17年度：87.3% = 366.5 / (35室 × 12月)					
H18年度：73.3% H19年度：60.5% H20年度：58.6% 平成21年2月1日現在の入居者5名					
施設設置根拠法令等	南あわじ市神戸寮条例、南あわじ市神戸寮使用料徴収条例、南あわじ市神戸寮使用規則				
開館時間	午前	時	分 ~ 午後	時	分
休館日	<input type="checkbox"/> 平日 <input type="checkbox"/> 曜日 <input type="checkbox"/> 土曜日 <input type="checkbox"/> 日曜日 <input type="checkbox"/> 祝祭日				
	(その他)				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託(施設設備保守管理等は下の管理方法に記入)		
	委託団体	(1)			
		(2)			
		委託内容	(1)		
		(2)			

## Ⅲ Do (管理状況、使用料、投入資源等)

管理方法		(委託業種、作業内容、設備・備品内容、修繕内容など)						
		管理人：(住込臨時職員：1名) その他：警備保障 = 303千円、退室時清掃 = 189千円、受水槽他 = 89千円、消防施設 = 105千円 昭和63年度工事費215,970千円(借入金140,000千円については、H14年度末償還済み)						
管理方法		施設管理従事職員	市職員	人	臨時・委託職員	1人	合計	1人
使用料等		受益者負担について(料金体系、根拠法令など)						
		南あわじ市神戸寮使用料徴収条例 ・使用料(月額) Aタイプ：35,000円、Bタイプ：37,000円、Cタイプ：39,000円 ・共益費(月額) 1,000円(全室共通) ・敷金 使用料月額分 ・敷引 敷金額の30% ・その他 電気、ガス、水道使用料は入寮者の従量負担						
使用料等		減免措置(減免内容、根拠法令など)						
		該当なし						
資源配分 (インプット)								
			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
		直接事業費(千円)	6,448	6,531	6,678	5,886	1,432	
		光熱水費	461	469	466	486	74	
		修繕費	1,582	1,780	1,749	762	510	
		役務費	107	100	95	227	33	
		管理委託料	743	747	745	686	136	
		賃金	2,942	2,948	2,952	2,988	159	
		その他	613	487	671	737	520	
		財源(千円)						
		国						
		県						
		起債						
		その他	12,106	10,317	8,600	7,000		
		一般財源[A]	5,658	3,786	1,922	1,114	1,432	
		人件費(正規職員)[B](千円)	0	0	0	0	0	
		平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	28.2	28.2	
		事業量1(事業に要した日数)						
		事業量2(事業に要した人数)						
		年間経費([A]+[B])	5,658	3,786	1,922	1,114	1,432	
経費に関する 補足説明	平成21年度の修繕費減額については、ミニキッチン14室分を見合わせる事により、歳出を削減した。							

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

設置目的達成度	(達成度の分析、問題点・課題などを記入。) 平成21年6月20日現在の入寮者は17人で、50%を切った状況になっている。問合せ及び見学者は多数あるものの、学生のニーズに合わなくなっている。平成21年度の運営については、歳入歳出額がほぼ同額となる。	自己評価 (5点評価)
		2
効率性	(施設の効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 今後の運営については、修繕費等が高み経営が成り立たないと予測される。入寮者の急激な増加は見込めない。最終的に取り壊しを考えると、工事用車両を搬入できないので、可能であれば売却するかを早急に見極めたい。	自己評価 (5点評価)
		2
必要性	行政関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 (公共が設置すべきか、市民ニーズはあるかなどを分析、問題点・課題などを記入。) 明石海峡大橋や少子化による入寮者数の減少に伴い、対象者を淡路島全域に拡大したが、通勤通学可能な範囲であり、さほどの効果は見られていない。また、市内在住者の高速バス利用者による通勤通学費の補助を実施しているため政策的に重複していると考えられる。	自己評価 (5点評価)
		2
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 入居率が平成21年度途中で50%となったため、新規募集を行わず入居者の契約更新をしないこととし、売却を前提に廃止する。	<div data-bbox="821 1444 1380 2049" data-label="Figure"> <p>評価グラフ</p> <p>達成度</p> <p>5 4 3 2 1 0</p> <p>必要性 効率性</p> </div>

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成22年度にできる改善・改革	平成23年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 現状維持
	<input type="checkbox"/> 見直し (下記の見直し内容にチェック)	<input type="checkbox"/> 見直し (下記の見直し内容にチェック)
	<input type="checkbox"/> 人員配置の見直し <input type="checkbox"/> イベント等の見直し	<input type="checkbox"/> 人員配置の見直し <input type="checkbox"/> イベント等の見直し
	<input type="checkbox"/> 開館時間、休日等の見直し <input type="checkbox"/> 使用料の見直し	<input type="checkbox"/> 開館時間、休日等の見直し <input type="checkbox"/> 使用料の見直し
	<input type="checkbox"/> 指定管理者委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間譲渡	<input type="checkbox"/> 指定管理者委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間譲渡
	<input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> その他
	行財政改革実施計画に基づき、現在、22年度中に施設の売却が出来るよう手続きを進める。 なお、売却、引き渡し完了するまでは、現在の管理人を引き続き雇用して施設の管理を行う。	同左。
(で見直しの場合記入)	入寮者との契約を、平成22年3月31日に期限を定めて、施設廃止及び売却に向けた諸手続きを行う。	同左。
見直しにより期待される効果	売却収益が見込まれる。	同左。
(現状維持の場合も記入)	<b>仮に</b> 施設を廃止した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)	
	入居者については、平成22年3月31日までに退去の承諾を得ている。 売却が完了すれば、今後予想される修繕費が不要となり、また売却収益が見込まれる。	
	<b>仮に</b> 外部委託した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)	